

# 中城村技能労務職等の給与等の 見直しに向けた取組み方針

## 1 現状

本村においては、現在の技能労務職員は、村立の小・中学校における学校給食共同調理場において4人、2箇所の村立保育所において2人の調理職員があり、下記の給料等の状況である。

### (1) 職種ごとの人数・平均給与・平均年齢等のデータ

職 種	人数	平均年齢	平均給与	備 考
学校給食調理員	4人	48.4歳	393,500円	
保育所調理員	2人	*	*	

資料は平成20年4月1日現在のデータである

- 1 平均給与とは、基本給のほか、扶養・住居・通勤・時間外勤務・特殊勤務手当額の合計であり、期末手当は含まない。
- 2 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合は \* としている。

### (2) に対応する民間従業員のデータ

職 種	人数	平均年齢	平均給与	備 考
調理員	191,090人	41.5歳	256,800円	

賃金構造基本統計調査によるH16～18年の6月分の3カ年平均の数値である。

企業規模：常用労働者10人以上 パート・アルバイト労働者も含む

### (3) その他給与に関する事項（給料表、手当、昇給基準等）等

#### 給料表

国の行政職給料表（二）に同じ5級制を採用しています。

職務の経験年数等に応じた昇格基準を設けています。

#### 手当

扶養手当・住居手当・通勤手当・特殊勤務手当・時間外勤務手当・休日勤務手当・夜間勤務手当・宿日直手当・期末手当を、それぞれ該当者に支給しています。

なお、上記手当のうち、技能労務職員に支給されている手当の主な内容は、次のとおりです。

項目	区分	支給内容	国の制度
扶養手当	扶養親族（配偶者、22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等）のいる職員に支給	配偶者 13,000円	同
		子等 6,500円	
		16～22歳の子1人につき 5,000円加算	
住居手当	住居を借り受け、又は所有している職員に支給	借り受け 27,000円まで	同
		所有 2,500円(5年)	
通勤手当	通勤距離が2km以上で、バス等を利用している職員に支給	バス等 運賃相当額	同
		自家用車 2,000～24,500円	

## 2 基本的な考え方

平成12年に地方分権一括法が施行され、現在、地方分権は実行の段階を迎えている。少子高齢化の進展など、社会情勢の変化に伴う公共サービスへのニーズはますます高まりを見せ、各自治体においても様々な取り組みが行われている。

こうした状況の中、本村においては、行政改革大綱の基本方針をふまえ、現下の厳しい行財政の状況の中で、社会情勢の変化等、住民の多様なニーズに的確に対応するため、最小の経費で最大の効果を挙げるといふ地方自治運営の基本原則に則り、組織体制や事務事業の見直しを図りながら、職員の適正管理・配置に努めていかなければなりません。

さらに、財政検討委員会において答申された内容を考慮し、住民への十分な説明を行い、理解が得られるよう取り組みを推進していく。

## 3 具体的な取組内容

### (1) 給料表について

現行（国の行（ ））を踏襲します。

### (2) 手当について

通勤手当について、国に準じ改正する。

### (3) 昇給・昇格のあり方

昇給については、国と同様の現業職給料表を適用し運用しているため、今後も踏襲していきます。また、現在適用している昇格基準については、現状の分析や業務形態・内容等を精査しながら

ら、検討していきます。

#### 4 その他

##### (1) 民間委託等の推進

答申の内容に沿って、下記の点を考慮して取り組みを推進していく。

##### 保育所

第1保育所と第2保育所の統合への取り組みを行う。(平成21年4月1日統合)

第3保育所については、改修を行い民間等への民営化に向けて取り組みを行う。

人口増が見込まれ、保育施設の需要が予想されるため、民設民営の保育所の誘致等の取り組みを行う。

これまで取り組んだ退職者不補充による現職員を維持し、保育行政における行政の責任を果たしながら、将来に向けて常に住民ニーズの把握等への取り組みを行う。

##### 学校給食共同調理場

民営化に向け住民及び職員への十分な説明を行い、理解を得る取り組みを行う。

水道光熱費等の経費節減の具体的管理運営方法の検討の取り組みを行う。

現職員は配置換えをすることにより身分を保障する。

##### (2) 職員数削減の見込み

保育所においては、保育所行政における責任を果たしながら、将来の保育施設の需要及び住民ニーズを把握し適正な定員管理に努めていく。

学校給食共同調理場においては、民営化等に向けた取り組み状況を注視し、職員の配置換えを視野に検討していき適正な定員管理に努めていく。

##### 年度別定年退職者数(平成21年4月1日現在)

	定年退職者	累計	内訳
20年度	0	0	
21年度	0	0	
22年度	0	0	
23年度	0	0	
24年度	0	0	

25年度	1	1	調理員1
26年度	0	1	
27年度	0	1	
28年度	1	2	調理員1
29年度	0	2	
30年度以降	3	6	調理員3